

別紙 1

中期計画（平成30年度～平成34年度）の予算

（単位：百万円）

区 別	役員・管理部門	施設運営業務	調査・研究業務	養成・研修費業務	援助・助言業務
(収入科目)					
運営費交付金	1,276	1,942	374	172	43
国庫補助金収入	0	0	0	0	0
事業収入	0	6,561	35	27	0
うち、介護給付費・訓練等給付費収入等	0	6,511	0	0	0
うち、地域生活支援事業費収入	0	10	0	0	0
うち、計画相談支援給付費収入等	0	0	0	0	0
うち、診療収入	0	0	0	0	0
うち、実習生等受入負担金収入等	0	39	35	27	0
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0	0	0
受託収入	0	0	0	0	0
施設整備費補助金	0	347	0	0	0
計	1,276	8,850	409	199	43
(支出科目)					
役員及び管理部門職員に係る人件費	970	0	0	0	0
うち、基本給等	950	0	0	0	0
うち、退職手当	19	0	0	0	0
一般管理費	306	0	0	0	0
業務経費	0	8,502	409	199	43
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0	5,116	216	99	42
うち、物件費	0	3,387	192	100	1
受託経費	0	0	0	0	0
施設整備費	0	347	0	0	0
計	1,276	8,850	409	199	43

区 別	そ の 他 業 務				合 計
	障害福祉サービス業務	地域生活支援業務	診療業務	障害児通所支援業務	
(収入科目)					
運営費交付金	1,066	429	1,468	33	6,803
国庫補助金収入	0	0	0	0	0
事業収入	338	467	620	415	8,463
うち、介護給付費・訓練等給付費収入等	191	389	0	0	7,091
うち、地域生活支援事業費収入	0	35	0	0	45
うち、計画相談支援給付費収入等	0	43	0	0	43
うち、診療収入	0	0	620	0	620
うち、実習生等受入負担金収入等	148	0	0	0	249
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0	415	415
受託収入	0	0	0	0	0
施設整備費補助金	0	0	0	0	347
計	1,405	896	2,089	448	15,613
(支出科目)					
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0	0	970
うち、基本給等	0	0	0	0	950
うち、退職手当	0	0	0	0	19
一般管理費	0	0	0	0	306
業務経費	1,405	896	2,089	448	13,990
うち、人件費（基本給等・退職手当）	690	380	1,463	191	8,196
うち、物件費	714	516	626	257	5,794
受託経費	0	0	0	0	0
施設整備費	0	0	0	0	347
計	1,405	896	2,089	448	15,613

〔人件費の見積もり〕
期間中総額7,059百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。
〔運営費交付金の算定ルール〕
別紙1-2参照。
〔注〕単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期目標期間中（平成 30 年度～平成 34 年度）については、次の算定ルールを用いる。

$$\text{運営費交付金額} = [\text{人件費} + \text{一般管理費 (A)} + \text{業務物件費 (B)}] \times \alpha + \text{特殊要因} \\ (\text{定年退職者に係る退職手当に相当する経費 (X)} - \text{事業収入 (Y)})$$

$$\text{人件費} = \text{前年度人件費} (\text{定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く}) \times \beta$$

$$\text{一般管理費 (A)} = \text{人件費以外の前年度一般管理費}$$

$$\text{業務物件費 (B)} = \text{人件費以外の前年度業務経費}$$

$$\text{特殊要因 (X)} = \text{定年退職者に係る退職手当に相当する経費}$$

$$\text{事業収入 (Y)} = \text{運営費交付金を財源として実施する事務・事業から生じるであろう事業収入の見積額}$$

α : 効率化係数

β : 人件費調整係数

(注 1) 上記により算出した人件費については、「役員及び管理部門職員に係る人件費」と「各業務経費」の区分が明確になるよう、各事業年度毎に定める。

(注 2) 上記により算出した業務物件費 (B) については、「各業務経費」の区分が明確になるよう、各事業年度毎に定める。

(注 3) β については、各年度の運営費交付金算定時に具体的な数値を定める。

(注 4) α については、運営費交付金額（定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く）について、中期目標期間の最終年度（平成 34 年度）の額が、初年度（平成 30 年度）に比べ 10% 以上節減となるよう、各事業年度毎に具体的な数値を定める。

(注 5) 中期計画期間全般にわたる予算の見積に際しては、特殊要因 (X) については定年退職者に係る退職手当に相当する経費を、事業収入 (Y) については各事業年度に想定される全額を勘案し、 α については 0.975、 β については 1 と推計し、それぞれ算定した。算定された一般管理費 (A) と業務物件費 (B) については、双方の合計額の範囲内において配分の調整を加えた。

別紙 2

中期計画（平成30年度～平成34年度）の収支計画

（単位：百万円）

区 別	役員・管理部門	施設運営業務	調査・研究業務	養成・研修業務	援助・助言業務
費用の部	1,276	8,850	409	199	43
経常費用	1,276	8,850	409	199	43
役員及び管理部門職員に係る人件費	970	0	0	0	0
うち、基本給等	950	0	0	0	0
うち、退職手当	19	0	0	0	0
一般管理費	306	0	0	0	0
業務経費	0	8,502	409	199	43
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0	5,116	216	99	42
うち、物件費	0	3,387	192	100	1
受託経費	0	0	0	0	0
施設整備費	0	347	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
その他費用	0	0	0	0	0
収益の部	1,276	8,850	409	199	43
運営費交付金収益	1,276	1,942	374	172	43
国庫補助金等収益	0	0	0	0	0
事業収入	0	6,561	35	27	0
施設整備費補助金	0	347	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0
繰越欠損金	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0	0

区 別	そ の 他 業 務				合 計
	障害福祉サービス 業務	地域生活支援 業務	診療業務	障害児通所 支援業務	
費用の部	1,405	896	2,089	448	15,613
経常費用	1,405	896	2,089	448	15,613
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0	0	970
うち、基本給等	0	0	0	0	950
うち、退職手当	0	0	0	0	19
一般管理費	0	0	0	0	306
業務経費	1,405	896	2,089	448	13,990
うち、人件費（基本給等・退職手当）	690	380	1,463	191	8,196
うち、物件費	714	516	626	257	5,794
受託経費	0	0	0	0	0
施設整備費	0	0	0	0	347
減価償却費	0	0	0	0	0
その他費用	0	0	0	0	0
収益の部	1,405	896	2,089	448	15,613
運営費交付金収益	1,066	429	1,468	33	6,803
国庫補助金等収益	0	0	0	0	0
事業収入	338	467	620	415	8,463
施設整備費補助金	0	0	0	0	347
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0
繰越欠損金	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0	0

（注１）当法人における退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とすることを想定している。

（注２）単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別紙 3

資金計画（平成30年度～平成34年度）

（単位：百万円）

区 別	役員・管理部門	施設運営業務	調査・研究業務	養成・研修業務	援助・助言業務
資金支出	1,276	8,850	409	199	43
業務活動による支出	1,276	8,502	409	199	43
投資活動による支出	0	347	0	0	0
財務活動による支出	0	0	0	0	0
次期中期目標期間への繰越金	0	0	0	0	0
資金収入	1,276	8,850	409	199	43
業務活動による収入	1,276	8,503	409	199	43
運営費交付金による収入	1,276	1,942	374	172	43
補助金等による収入	0	0	0	0	0
事業収入	0	6,561	35	27	0
介護給付費・訓練等給付費収入等	0	6,511	0	0	0
地域生活支援事業費収入	0	10	0	0	0
計画相談支援給付費収入等	0	0	0	0	0
診療収入	0	0	0	0	0
実習生等受入負担金収入等	0	39	35	27	0
障害児通所給付費等収入	0	0	0	0	0
受託収入	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	347	0	0	0
施設整備費による収入	0	347	0	0	0
前期中期目標期間よりの繰越金	0	0	0	0	0

区 別	そ の 他 業 務				合計
	障害福祉サービス 業務	地域生活支援 業務	診療業務	障害児通所 支援業務	
資金支出	1,405	896	2,089	448	15,613
業務活動による支出	1,405	896	2,089	448	15,266
投資活動による支出	0	0	0	0	347
財務活動による支出	0	0	0	0	0
次期中期目標期間への繰越金	0	0	0	0	0
資金収入	1,405	896	2,089	448	15,613
業務活動による収入	1,404	896	2,088	448	15,266
運営費交付金による収入	1,066	429	1,468	33	6,803
補助金等による収入	0	0	0	0	0
事業収入	338	467	620	415	8,463
介護給付費・訓練等給付費収入等	191	389	0	0	7,091
地域生活支援事業費収入	0	35	0	0	45
計画相談支援給付費収入等	0	43	0	0	43
診療収入	0	0	620	0	620
実習生等受入負担金収入等	148	0	0	0	249
障害児通所給付費等収入	0	0	0	415	415
受託収入	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0	347
施設整備費による収入	0	0	0	0	347
前期中期目標期間よりの繰越金	0	0	0	0	0

（注）単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。